

2019年度事業計画 活動方針

2019年4月1日～2020年3月31日

政府の経済政策が一層のスピード感を持って進められた結果、日本の経済は、今、堅調な企業業績や設備投資の増加等を背景に、緩やかながらも安定した成長が続いている。しかし、米中貿易摩擦に起因する海外経済の先行き不安や、国内における度重なる自然災害の復旧・復興への課題等、経済に対する懸念材料も多く、誰もが実感できる景気回復への道筋にはなお課題が山積している。

このような情勢の中で今、日本の包装産業は、社会の変化とニーズに調和した包装の実現を通して、今まで以上に持続可能な社会形成への貢献が大きな命題となっている。特に、国連が未来への指針として採択した「持続可能な開発目標（SDGs）」や温暖化ガスの削減対策を盛り込んだパリ協定、さらにG7サミットで取上げられた海洋プラスチックごみ問題等、世界の国々で共通した課題と目標のもとで新しい挑戦が始まっている。

日本においても、このような動向に対する認識を深め、今までに構築してきた技術力や幅広い知見を生かしながら、多様化する社会のニーズに応える、より高度に進化した包装の開発に取り組んでいかねばならない。

協会はこの状況に鑑み、協会の基本事業である包装適正化の推進や次世代を担う包装人材の育成等の事業をさらに充実させると共に、より高度で進化した包装への取り組みを支援し、公益事業の推進と強化に叡智と努力を傾注し、豊かな社会の構築と活力ある包装産業の実現を目指す。特に、本年度開催する暮らしの包装商品展 2019を産官学の分野のみならず、消費者とも連携して、包装の社会及び環境適正を共に享受できる事業として実施する。

以上のような内容を踏まえ、協会は次の事項を重点とした諸活動を展開する。

1. SDGsへの対応と持続可能な社会に貢献できる包装へ協会としての取り組み

国連が未来への指針として17テーマから成る「持続可能な開発目標（SDGs）」を採択し、その細目で食品のロス削減や廃棄物の排出量の大幅な削減等の問題が提起されて以来、各国でSDGsに対する諸活動が始まっている。包装分野においても適正な内容品の保護、品質保持期限の延長、さらに3R（リユース、リデュース、リサイクル）の強化等、包装が取り組むべき課題を十分に認識し、会員相互の情報共有を図る。

2. 次世代包装の開発と啓発

近年、適正表示の強化やアクセシブルデザインの促進や急速に変化する物流環境等、社会のニーズに的確に対応できる、より進化した包装の開発や改善が求められている。また一方では、海洋プラスチック問題が地球規模の新たな問題として台頭し、包装容

器をはじめとするプラスチック材料に対する新しい技術や素材の開発普及への関心が高まっている。本年は、「暮らしの包装商品展 2019」を開催し、これらの取組みを啓発する他、産官学の分野のみならず消費者とも連携し、これからの包装について共に考える機会の創造に努める。

3. 人材育成事業の高度化と I S O / T C 122 (包装) の国際事務局活動の推進

当会の公益事業の柱である人材育成事業については高度化と質的向上に注力し、新たな価値の創造に寄与できる創造性豊かな次世代の包装人材の育成を全国規模で推進する。他方、I S O / T C 122 (包装) の国際事務局としての活動を通して、国際的な標準化やルール作りに向けた取組み活動の強化を図り、包装分野の先導役として世界各国の関連団体との連携のさらなる深化を図る。

4. 協会事業の見直しと体質強化

協会は公益法人へ移行して7年を経過したが、国民生活に寄与する公益法人として一般消費者に対し包装技術の現状と未来、包装と環境問題等についての理解を深める活動を展開するために協会の役割と会員ニーズを再検証する。

同時に協会の経営状況を見直し、財政基盤を強固なものとし、これからの協会活動に反映させる。

5. 東京国際包装展(東京パック 2021)の開催準備

今回の東京パックは2020年の東京オリンピック・パラリンピック会期日程の影響により、2021年2月24日より26日の3日間、東京ビッグサイトにおいて、会期を1日短縮しての開催となる。

今年度は開催準備年となるが、協会は展示会主催者として、出展者並びに来場者の期待に応えるべく、テーマに沿った企画展示や各種情報の開示など、実行委員会を中心に全国の会員及び関係各位並びに関連機関との連携のもとに準備を進める。

事業計画

第1. 事業

1. 研修、育成、交流事業、普及啓発（公益目的事業1）

<研修、育成事業>

各種の包装人材育成事業の中で、本年度は包装管理士講座が54回目の開催を迎える。前回までに13,989名の包装管理士を送り出し、その活躍ぶりは各界において多大な評価と注目を集めている。本年度は東京、名古屋、大阪、福岡及び仙台の5会場にて実施する。

包装分野においてトップレベルの内容で実施されている包装アカデミーは、本年度より包装専士講座と名称を改め、引き続き、輸送包装コース、食品包装コース、包装材料コース及び医薬品包装コースの4つのコースに各々15名程度の少人数の受講生で実施する。

包装に携わる人々に求められる知識や技術の提供と内外の最新情報提供を目的として実施されているセミナーや講習会は、近年においては、一般消費者にとっての商品の安全・安心の問題や、利便性向上等を追求した包装開発、改善を主とした内容も多くなっている。

これらの事業は、本年度も引き続き本支部において各々の地域に見合った内容での情報の提供を行ってゆく。

なお、すべての内容は当会のホームページで一般公開されており、包装に関心を持つ方々は参加が可能である。

1) 第54期包装管理士講座 本部・支部 6月開講～9月終講

開催地 : 東京、大阪、名古屋、福岡、仙台 (5会場)

2) 2019年度包装専士講座（包装アカデミー） 東京本部

(1) 第33期輸送包装コース 6月開講～3月終講

(2) 第34期食品包装コース 6月開講～3月終講

(3) 第33期包装材料コース 6月開講～3月終講

(4) 第32期医薬品包装コース 6月開講～3月終講

3) 大会

(1) 第57回全日本包装技術研究大会 仙台大会 11月

4) 研究会（講習会）

東京本部

(1) 包装資材部会 4月・9月・11月・2月 (2回)

- (2) 生活者包装部会 4月・6月・7月・1月・3月
- (3) 包装情報部会 5月・6月・10月・12月・3月
- (4) 包装ラインシステム化部会 7月・8月・9月・11月・3月
- (5) 輸送包装部会 5月・8月・10月・12月・1月
- (6) 新潟県包装研究会 11月
- (7) 静岡県包装研究会 11月
- (8) 包装情報ステーション 8月・2月

関西支部

- (1) 会員フォーラム 4月・6月・7月・8月・9月・10月・12月・2月

中部支部

- (1) 包装資材研究例会 6月
- (2) 輸送包装研究例会 7月
- (3) 生活者包装研究例会 9月
- (4) 包装技術研究例会 10月
- (5) 包装技術講習会 11月
- (6) 包装研究懇話会 3月

西日本支部

- (1) 輸送包装研究会・生活者包装研究会 5月・10月

北海道支部

- (1) 包装懇話会 11月
- (2) 新春包装研究会 1月
- (3) 包装基礎セミナー 2月

東北支部

- (1) 包装研究講演会 (調整中)

5) 研修コース

東京本部

- (1) 第25回包装新人研修コース 4月
- (2) 第52回包装基礎コース 5月
- (3) 第36回フレキシブルパッケージコース 11月
- (4) 第15回緩衝包装設計コース 1月
- (5) 第45回段ボール包装設計コース 2月
- (6) 第10回食品包装コース 11月～3月

関西支部

- (1) 第26回包装基礎コース 5月
- (2) 第13回緩衝包装設計実践コース 10月
- (3) 第46回段ボール包装設計実習コース 1月

中部支部

(1) 第29回包装設計の基礎講座 5月

6) セミナー、シンポジウム

東京本部

(1) 化粧品包装セミナー 7月・11月

(2) パッケージイノベーションセミナー 9月

(3) 包装材料セミナー 1月

(4) 医薬品包装セミナー 3月

(5) 包装近未来シンポジウム 3月

7) 講演会・発表会

東京本部

(1) 2019 パッケージングフォーラム 8月

中部支部

(1) 2019 日本パッケージングコンテスト入賞作品発表会 12月

(2) 第59回包装技術研究大会中部大会 2月

西日本支部

(1) 包装事例研究発表会 11月

東北支部

(1) 東北支部包装技術研究発表大会 10月

8) 包装懇話会

東京本部

(1) 食品・流通包装懇話会 7月・9月・11月・2月

(2) 医薬品包装懇話会 5月・9月・11月・2月

(3) パッケージデザイン懇話会 5月・8月・11月・2月

(4) 輸送包装懇話会 7月・9月・11月・1月

関西支部

(1) 生活者包装研究懇談会 6月・9月・12月・2月

<交流事業>

1) 国内事業

(1) 見学会

東京本部 6月・10月・1月・3月

関西支部 11月・3月

中部支部 9月予定

西日本支部	4月・他調整中	(年3回予定)
北海道支部	10月	
東北支部	10月	

2) 海外事業 東京本部

(1) チェコ包装専門視察団の派遣

ワールドスター賞表彰式とチェコ包装産業の視察を中心に欧州へ派遣
チェコ・プラハ 5月

(2) アジア包装連盟 (A P F) との連携

理事会、総会、アジア包装会議、アジアスター2019 コンテスト、他
タイ・バンコク 9月

(3) 世界包装機構 (W P O) との連携

① 理事会、ワールドスター2018 表彰式、世界包装会議、他
チェコ・プラハ 5月

② 理事会、ワールドスター2019 コンテスト、世界包装会議、他
インドネシア・バリ 11月

(4) 国際包装研究機関連絡会 (I A P R I) との連携

I A P R I 世界包装会議 オランダ・エンスヘーデ 6月

(5) 海外からの来日包装関係者の受入れ

(6) 海外への講師および包装専門家の派遣

<普及啓発事業> 東京本部

本事業の中心となる日本パッケージングコンテストは、経済産業省、日本商工会議所、主婦連合会等の後援のもとに毎年開催されている。一般に対してもホームページからの募集を行っており参加が可能である。本年度も大学、公的機関及び消費者団体の方々で構成された審査員によって選ばれる入賞製品（最高賞は経済産業大臣賞）を暮らしの包装商品展 2019 の会場において一般公開する。本年度もこれまでと同様の内容で開催し、選ばれたパッケージはすべて選定理由と写真付きで広報される他、英文でも全世界に広報する。

木下賞は、授与された包装製品がその年の最高技術水準にあることもあり、最近では、これらの包装には生活の向上という意味から消費者が大変関心を示している。本年度も審査員は官学からの有識者で構成され、応募はホームページを通して一般にも公開されるので誰でも無料で応募できるが、審査基準は大変高くまた厳しいものとなっている。

- | | | |
|--------------------------|---------|-------------|
| 1) 第43回木下賞 | 審査選考：4月 | 表彰式：6月（総会時） |
| 2) 2019 日本パッケージングコンテスト審査 | | 6月 |
| 3) 2019 グッドパッケージング展 | | 10月 |

2. 展示会事業 (公益目的事業 2) 東京本部

今年は隔年で開催している暮らしの包装商品展の開催年である。

本展示会は、消費者が普段何気なく使用している包装が果たす役割や重要性を、楽しくわかりやすく理解を深めてもらうことを目的に開催しており、今回で12回目を迎える。

今回は海洋プラスチックごみの問題が国際的な課題となっている中、循環型社会での日本の包装の果たすべき役割・企業の取り組み等も取り上げて展示を行う。

一方、TOKYO PACK (東京国際包装展)は準備年となるが、会場となる東京ビッグサイトの使用が、2020年開催の東京オリンピック/パラリンピックに伴い、例年の10月に開催出来ないため、次回TOKYO PACKは同会場にて2021年2月24日(水)~26日(金)の3日間の開催と大幅に変更になる。

本年については、通常通り出展募集を9月より出展受付を開始するが、開催期日の周知に務める。

1) 暮らしの包装商品展 2019 の開催

会期：2019年10月10日(木)~11日(金)2日間 東京駅前「KITTE」

2) TOKYO PACK 2021 (2021 東京国際包装展)の準備

出展受付開始：2019年9月

会期：2021年2月24日(水)~26日(金)3日間 東京ビッグサイト

3) アジア主要各国の国際包装展へのPR小間での参加

TOKYO PACK 2021 (2021 東京国際包装展) 開催に向けての
プロモーション

(1) 台北パック (台北市) 6月19日(水)~22日(土) J P I ブース出展

(2) パックプリントインターナショナル (バンコク) 9月18日(水)~21日(土)
J P I ブース出展

3. 調査研究事業 (公益目的事業 3) 東京本部

現在、日本は、ISO/TC122(包装)の議長及び、国際幹事国を引受けており、当会は、包装分野の国内審議団体の他に、国際事務局としてISO規格の開発・改廃を進め、これらを通じて国際間の相互理解促進に寄与する。本年度は、アクセシブルデザインのISO22015「取扱いと操作」のFDIS承認待ちである。本年度より新規規格テーマの準備を実施する。また、「包装と環境に関する国際標準化開発」ではISO4180「包装貨物試験法」について、国際幹事国として支援していく。さらに、WG16「小口輸送のための温度制御輸送包装の国際標準化」は、国際幹事国と協力のもと企画開発を行っている。また、包装は国民の日常生活に深く係っており、絶えず、その標準化を見直し、生活し易い環境を整えることが求められていることから、本年度も

J I S 規格の見直し作業を精力的に進める。

日本の包装産業出荷統計に関する調査研究は、昭和 38 年の創立以来欠かすことなく継続しており、本年度も平成 30 年の統計を刊行する。これは、当会ホームページで紹介される他、英文で世界各国に公表される。

1) I S O / T C 122(包装)の議長・国際幹事国(事務局)としての活動

- ・第 2 2 回 TC122 総会 (6 月開催、ストックホルム、スウェーデン)
- ・各規格委員会の国際会議

2) I S O / T C 122(包装)の国内審議団体としての調査研究及び標準開発活動

(1) 包装全般、危険物輸送容器包装等の定期見直し規格に関する調査研究

(2) 「省エネルギー等国際標準開発」に対する調査研究

- ・包装貨物試験方法 - 通則 (H. 28 改正提案)
- ・包装の環境配慮 - 包装最適化設計の手引き (H. 31 新規提案予定)
- ・非危険物用フレキシブルコンテナ (H. 31 新規改正提案予定)
- ・材質識別表示 (新規)
- ・危険物の輸送包装に関する ISO 9001 適用指針 (改正)
- ・危険物輸送包装 - 試験方法 (改正)
- ・包装 - 用語 - 第 1 部 : 一般用語 (改正)
- ・温度制御が必要な医薬品包装の適正物流一般要求事項及び試験方法 (新規)
- ・非滅菌医療機器包装の適正物流一般要求事項及び試験方法 (新規)

(3) 「包装のアクセシブルデザイン」に関する国際規格化の推進

- ・新規テーマに向けての調査・準備

3) J I S 制定・改正に関する調査研究

(1) 包装の環境適正化に関する J I S の原案の継続事業の実施

- ・JIS Z 1707 食品包装用プラスチックフィルム通則の改正
- ・JIS Z 0232 包装貨物・振動試験方法の改正
- ・アクセシブルデザイン - 情報と表示 - の制定
- ・アクセシブルデザイン - 取扱いと操作 - の制定準備

(2) 5 年経過した J I S の定期見直し

上記調査研究は、政府関連機関からの委託事業であり、来年度は、今後を検討を行う。

4) 平成 30 年の日本の包装産業出荷統計に関する調査研究

5) 包装教育に関する研究・調査

4. 出版関連事業（収益事業） 東京本部

月刊誌「包装技術」は、包装専門家で構成された編集委員会によって企画が行われており、創立以来、欠号なく刊行されている。本年度も引続き一層の内容の充実を図りながら月刊誌として毎月刊行する。本誌は、包装技術及び関連情報が中心となっているが、当会事業の案内や調査研究の成果、さらに新会員の紹介等幅広い内容を掲載し公開している。本事業は収益事業として、一般による購読収入と広告収入によって進められている。本年度も引続き編集委員会主導のもとで編集に当たる。

なお、各地の図書館をはじめ関心を持つ公的機関には、この機関誌を寄贈している。

また、包装技術便覧を1995年以来の全面改訂版(第5版)として2019年2月に発刊したことを受け、今後、包装産業界の人材教育、研究開発の一助として広報並びに販売を行う。

- 1) 機関誌「包装技術」の刊行 月 刊
- 2) 包装技術便覧(2019年2月発刊)の販売
- 3) 「Q&A容器包装規制基準の手引き」誌の編纂
- 4) 「包装用語 早わかり(仮称)」単行本の発刊準備(2021年2月発刊予定)

第2. 諸 会 議

- 1) 理事会 5月21日(火)、6月18日(火)、3月 如水会館
- 2) 常務理事会 3回開催 JPI会議室
- 3) 全国支部連絡会 5月・11月 JPI会議室・仙台国際センター
- 4) 本部・支部諸会議 本支部単位で運営委員会・講習会委員会等を逐次開催

第3. 行事・その他の活動

- 1) 行事
 - (1) 第8回定時総会 6月18日(火) 如水会館
 - (2) 新年会
 - 東京本部 2020年包装界合同新年会 1月8日(水) 椿山荘
 - 関西支部 2020年新春会員交流会/講演会 1月14日(火) 大阪倶楽部
 - 中部支部 2020年新年賀詞交歓会 1月16日(木) ホテルキャッスルプラザ
 - 北海道支部 2020年新春賀詞交歓会/新春研究会 (調整中)
 - 東北支部 2020年新年名刺交換会/講演会 (調整中)
- 2) 会員交流会・特別講演会
 - 中部支部 6月 西日本支部 8月
 - 北海道支部 6月 東北支部 6月
- 3) その他の活動
 - (1) Webサイトによる最新情報の提供 定期更新12回、その他逐次情報更新

- (2) Eメールによる協会活動内容の国内配信 J P I メールマガジン 12回
- (3) J P I 関連団体との連絡提携
日本包装専士会、日本包装管理士会、日本包装コンサルタント協会、
技術士包装物流会、日本包装学会、日本 MH 協会 他
- (4) 行政機関要請への協力と連携、研究機関、消費者団体、市民団体等との連携
経済産業省、厚生労働省、農林水産省、中小企業庁、消費者庁、東京都、
横浜市、(地独)大阪産業技術研究所、兵庫県工業技術センター、
あいち産業科学技術総合センター 他